

介 護 保 険 会 計

1 概要

本会計は、介護保険法に基づき、介護保険事業の運営を一般会計と区分して行うために設置されたものである。

介護保険は、40歳以上の人を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態と認定された場合等に介護給付等の保険給付を行う社会保険であり、国・道・市の公費負担のほか、残りは保険料、社会保険診療報酬支払基金からの交付金等で賄われている。

2 決算状況

本会計の決算状況は、歳入総額1,547億290万円、歳出総額1,508億3,037万円で、歳入歳出差引きで生じた38億7,253万円の剰余金は、介護給付費準備基金に積み立てている。

給付費関係・事務費関係別にみると、給付費関係では、歳入額1,511億9,471万円・歳出額1,473億2,906万円で38億6,565万円の歳入超過となっている一方、事務費関係では、必要事務費総額から、介護保険指定等手数料、国庫補助金及び諸収入を除いた分を一般会計から繰り入れたことにより、歳入35億819万円・歳出35億130万円、差額の689万円は国庫補助金で超過受入が発生したものである（令和3年度に返還）。

(1) 歳入

		(単位 千円)						
項	目	予算現額	調 定 額	収入済額 A	執行率	収入率	前年度 決算額 B	増 減 額 A - B
					%	%		
給 付 費 関 係	保 険 料	31,965,201	32,681,073	31,885,542	99.8	97.6	32,762,146	△ 876,604
	国 庫 負 担 金	26,443,228	26,448,354	26,448,354	100.0	100.0	24,947,345	1,501,008
	国 庫 補 助 金	10,600,817	11,208,026	11,208,026	105.7	100.0	9,966,527	1,241,499
	道 負 担 金	20,441,011	19,835,137	19,835,137	97.0	100.0	19,206,145	628,991
	道 補 助 金	1,236,705	1,144,086	1,144,086	92.5	100.0	1,229,133	△ 85,046
	支 払 基 金 交 付 金	40,744,601	38,916,888	38,916,888	95.5	100.0	37,811,696	1,105,191
	一 般 会 計 繰 入 金	21,797,188	20,962,677	20,962,677	96.2	100.0	19,448,402	1,514,274
	基 金 繰 入 金	787,271	765,298	765,298	97.2	100.0	990,634	△ 225,336
	諸 収 入	574	620,075	28,701	-	4.6	61,204	△ 32,502
	計	154,016,596	152,581,618	151,194,712	98.2	99.1	146,423,236	4,771,476
事 務 費 関 係	介護保険指定等手数料	7,146	10,212	10,212	142.9	100.0	12,066	△ 1,854
	国 庫 補 助 金	5,300	22,431	22,431	-	100.0	6,299	16,132
	一 般 会 計 繰 入 金	3,828,091	3,474,791	3,474,791	90.8	100.0	3,469,109	5,682
	諸 収 入	867	761	761	87.9	100.0	651	110
		計	3,841,404	3,508,196	3,508,196	91.3	100.0	3,488,125
	合 計	157,858,000	156,089,814	154,702,909	98.0	99.1	149,911,362	4,791,547

(注) 予算現額157,858,000千円は、当初予算額156,810,000千円、補正予算額1,048,000千円である。

(資料 126～129ページ参照)

収入済額は1,547億290万円（前年度1,499億1,136万円）で、執行率98.0%（同99.7%）、収入率99.1%（同99.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、47億9,154万円増加しているが、これは主に一般会計繰入金の増等によるものである。

自主財源である保険料収入は、318億8,554万円（前年度327億6,214万円）で、前年度に比較し8億7,660万円減少している。また、収入率は97.6%（同97.2%）で、歳入総額に占める割合は20.6%（同21.9%）である。

(2) 歳出

（単位 千円）

項 目	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額 B	増減額 A-B
					%		
介護・介護予防サービス費	134,681,116	129,589,308	0	5,091,807	96.2	125,809,412	3,779,896
特例サービス費	12,282	0	0	12,282	0.0	0	0
償還サービス費	5,556,005	5,464,726	0	91,278	98.4	5,248,697	216,028
特定入所者介護 サービス等費	3,856,998	3,739,826	0	117,171	97.0	3,637,055	102,770
審査支払手数料	152,818	143,421	0	9,396	93.9	144,857	△ 1,435
保険給付費小計	144,259,219	138,937,283	0	5,321,935	96.3	134,840,022	4,097,260
介護予防・日常生活支援総合事業費	6,618,341	5,421,020	0	1,197,320	81.9	6,013,720	△ 592,700
包括的支援事業・任意事業費	2,108,639	2,059,566	0	49,072	97.7	2,011,750	47,816
審査支払手数料	28,387	22,487	0	5,899	79.2	26,028	△ 3,541
地域支援事業費小計	8,755,367	7,503,074	0	1,252,292	85.7	8,051,499	△ 548,425
保険料還付金	236,000	123,412	0	112,587	52.3	25,617	97,794
国庫支出金等返還金	766,010	765,298	0	711	99.9	990,634	△ 225,336
介護給付費準備基金造成費	0	0	0	0	—	975,518	△ 975,518
予備費	50,000	0	0	50,000	0.0	0	0
計	154,066,596	147,329,068	0	6,737,527	95.6	144,883,292	2,445,775
事務費関係	3,791,404	3,501,306	0	290,097	92.3	3,488,125	13,181
合 計	157,858,000	150,830,375	0	7,027,624	95.5	148,371,418	2,458,956

（注）予算現額157,858,000千円は、当初予算額156,810,000千円、補正予算額1,048,000千円である。

（資料 126～129ページ参照）

支出済額は1,508億3,037万円(前年度1,483億7,141万円)で、執行率は95.5%(同98.7%)である。

支出済額を前年度と比較すると、24億5,895万円の増であるが、これは、サービス利用者数の増等により、介護・介護予防サービス費が増加したこと等によるものである。

被保険者数等の推移

(単位 人・千円)

区 分	種 別	2年度	元年度	30年度
介護保険被保険者数 (年度末現在)	第1号被保険者	541,445	533,069	522,732
要介護認定者数 (年度末現在)	第1号被保険者	112,940	110,604	107,582
	第2号被保険者	1,882	1,854	1,875
	計	114,822	112,458	109,457
介護サービス利用者数 (3月の利用者数)	第1号・第2号合計	87,348	84,026	82,290
保険給付費 (年度決算額)	第1号・第2号合計	138,937,283	134,840,022	128,509,034

(注) 介護保険被保険者数の第2号被保険者(40～64歳)は、各医療保険者が保険料を徴収しており、本市では人数を把握していない。